# 欠席者のご意見等について

## 1 「夢"実現プロジェクト」の骨子について

#### (1) 全体について

- ・ 「すみだにしかできないもの」の書き込みを充実させるべき。そういった意味では、プロジェクト3の「ものづくりと観光の融合」は、すみだらしさをイメージできて良い。
- (2) 各プロジェクトについて
  - ア プロジェクト2「働きたいまち」の実現
- ・ (イクボスは中小零細企業に馴染まないのではないか、という意見があったことについては、) 大企業が行うような定型的なイクボス事業の展開は行えないとしても、中小零細企業の中には、 働きやすい環境づくりを積極的に進める事業者は少なくなく、大企業よりも先進的な取組を行っている場合もある。このことから、区内にイクボスの理念が広がり、各事業者がそれぞれの 状況に応じた「働きやすい環境づくり」を進めるという点で、「推進するプロジェクト」として 掲げることは問題ない。

### イ シティプロモーション

- ・ 先ず「区内に目を向けている」という点が良い。
- (3) 各プロジェクトへの指標設定について
- ・ (「夢"実現プロジェクト」にも指標を設定すべきではないか、という意見があったことについては、)「幸福度ランキング」のように、いくつかの指標を点数化等して合成指標を作るということであれば、各プロジェクトに指標を置いても良いのではないか。ただ、「暮らしたいまち」「働きたいまち」「訪れたいまち」という大きな括りのなかで、合成指標を構成する個々の指標として何を採択するか、また、どのように得点化をするか等を考えると、適切な合成指標を作ることはとても難しい。

なお、「施策の達成をはかる指標」で掲げる指標から複数のものを選んで、各プロジェクトに 並べるだけならば、敢えて指標を置く必要がないのではないか。

#### (4) その他

・ 基本計画の策定の中で行うかは別として、すみだに「満足している人」「愛着を持っている人」 がどのような属性(年齢、年収、職業、住まいの広さ等)であるか分析すべき。すみだに満足 している(愛着がある)人の属性がわかれば、それを売りにしたシティセールス(例えば、「子 育て世代」ですみだに満足している人が多いとわかれば、「子育て世代が満足できるまち」のよ うな売り方ができる)や、区政のマネジメントという点では、資源投入の判断材料になる(例 えば、「子育て世代」がすみだに満足している人が多いとわかれば、それを更に推進するために 子育て分野に注力する、あるいはそれ以外の部分(高齢者福祉等)の補強をする等)。これは、 区のカラーを作ることにも役に立つのではないか。

## 2 「施策の達成をはかる指標」の設定について

# (1)全体について

- ・ アウトカム指標の設定を心がけるべきであり、単純なアウトプット指標であれば、わざわざ指標として基本計画上で設定する必要がないのではないか。
- (2)個々の指標について
- ア 311「グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる」
- ・ ①「フロンティアすみだ塾への参加者累計数」、②「ビジネススクール受講者累計数」は、あまり適切ではない。「人材の育成」や「技術・技能の継承・発展」に取り組んでいる区内事業者のうち、上記事業の参加者は一部に過ぎず、その他の取組(「自社内での教育」や「他機関のビジネススクール通学」等)を行う事業者も多く存在すると想定される中で、「フロンティアすみだ塾」や「ファッション産業人材育成機構のビジネススクール」に特定して指標設定する必要がない。
- ・ 代案として「若手技能者(20~30歳台)の数(または、就職した数)」や、「区内でデザイナーがビジネスを始めた数」等を、独自のアンケート等で調査する方が、施策の達成を表す 指標として適切なのではないか。
- イ 312「新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む」
- ・ ②「ゼロから始めるすみだ起業新規事業ゼミ受講後に開業者総数」も、311と同様に、区内における開業者のうち、ゼミ参加者は一部に過ぎないので、あまり適切とは言えない。経済センサスや税務データを活用し、指標はシンプルに「開業者数」としたらどうか。
- ウ 322「地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する」
- ・ ②「普段から区内で食事や買い物をする機会が多い区民の割合」、③「日常的に利用している 商店街がある区民の割合」は、商店街というキーワードを区として用いたいか、それともあく まで商店街を含めた商業全体の施策と捉えるかという判断に依る。
- ・ ただ、②③は質問が曖昧なこともあり、代案として、現計画と同じになるが、明確な数値として「小売吸収力指数」を用いることも考えてみてはどうか。
- エ 331「誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する」
- ・ 施策の対象者が誰なのか明らかにすべき。①「自分の能力を発揮して仕事をしている区民の割合」は区に住んでいる人が対象であり、一方、②「墨田区には働きやすい環境があると思う区民の割合」は、区で働いている人が対象と考えられる。対象がどちらなのか(または両方なのか)を明らかにして、指標を選択すべき。
- ・ ②については、区民アンケートで質問しても回答できる人が少なく、数値として信頼できる だけの回答数を確保できるのか不明である。(「区内常住者に占める区内就業者のシェア」は、 平成22年で区民の36%)。